

公共放送の執行機関・監督機関比較

14.02.27算委員会 篠原孝

		日本	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ
公共放送		NHK(日本放送協会)	BBC(英国放送協会) (ツーボードシステム)	ARD(ドイツ公共放送連盟)地方放送局の 連合 ZDF(第2ドイツテレビジョン)各州政府設立	フランステレビジョン	PBS(TV) NPR(ラジオ)全く別の2つの組織 民間の出来ない者を補完 小さな公共放 送 全米各地のメンバー放送局(PBSは約360) 教育番組中心のSesame Street
財政基盤		受信料	受信許可料	・13年受信機の所有にかかわらず、全 ての改定が払う放送負担金 ・州の所管(ナチスが支配した反省で 州) ・受信料、広告収入も補完財源	・公共放送負担税(09年)66% ・広告収入(20~30%)政府補助金(残 り) (財源・組織で政府の直接的関与有)	寄付・政府交付金・自治体、大学から の交付金 財団からの基金・企業献金 (補完)
執行機関	トップ	会長(財界) 副会長、理事(7~10名)	執行役員会 会長はBBCトラストが任命 その他は、指名委員会の提案を受け執 行役員会により任命	ADR・9州の放送協会長の輪番制 ZDF・単一で元番組ディレクター	ジャーナリスト(France3の社長)	PBS会長(元教育放送会社役員) NPR会長(元NYタイムズ)
	選び方	・会長は経営委員会が選ぶ ・副会長は、会長が経営委員会の同意 を得て任命	非執行役員は外部(銀行会会長、公認 会計士、技術業界、航空機業界、法曹 界)	財務面中心の管理評議会(6~15名) 19議者と州政府の代表が入る。	1989年 政治的中立性を保つCSA(視 聴・高等評議会)設立	
監督機関	トップ	経営委員会 12名(非常勤及び常勤(任期3期)) 委員長は委員の互選	BBCトラスト (内部監督機関) 会長(元香港監督、保守党、オックス フォード大学総長)	放送協議会(ZDFはテレビ評議会) 他に管理評議会(主に財政面) 公共の利益を代表し、任務を果たして いるかどうか監視	経営委員会 フランステレビジョン会長	FCC連邦通信委員会 ・PBSからの脱退問題 ・共和党は、補助金を出しながら ・かつて商業放送が中立であったため 公共放送の必要性ない。
	選び方	衆参両院の同意を得て首相が指名	政府が指名、国王が任命(Royal Charter) 文化メディアスポーツ省内に選考チー ム	諸グループの代表 (ex 計47名)	7人、大統領が3人、上下院が3人ずつ 任命 12年7人、大統領は議長の任命	↓
	構成員 その経歴	浜田謙一郎委員長(百田直樹(作家) 長谷川三千子(大学教授、哲学)	12人・任期5年再任2期まで 副会長(元ジャーナリスト、コンサルタン ト) 5地域代表(ジャーナリスト、ビジネスマ ン、地方政府、大学教授) ジャーナリスト(元BBC報道局) 銀行家 プロダクション経営(ITV出身) 弁護士	州議会の名簿から13 教会・労働組合・消費者団体・自然保 護団体から21 ジャーナリズム・文化・学術機関10 障害者・移民団体3	会長 (計15人) 政府代表5人 独立規制機関指名有識者5人 上下両院議員1名(2名) フランステレビジョン職員代表2名 (政府議会代表が半分)	・ケーブルや衛星で多様なメディアが出 現、政治的主張をする。 FOX(保守系・共和党支持) MSNB(リベラル・民主党支持) ができる。
政府・議会との関係		表現の自由の保障観点から行政府の 規制は少なく、国民の代表の国会によ る規制を基本。	・イラク戦争で戦争に導いたと国民から 批判 ・制度上独立が保障 ・しかし、政府の権限大 ・BBCトラスト会長、委員を指名、罷免 ・BBCの存続	・09年政治家の報道への介入に苦慮 してZDR局長が退任、州政府が11年 憲法裁判所に提訴、審理中 ・意思決定・監督機関の委員会に政 府・政党が入るかどうかで裁判中	編集権の独立とジャーナリストの良心 と保護 ・オランド政権は少なくする、13年改正 (cf. 09年サルコジはトップは大統領が 任命) ・政権の影響力大	NPRがリベラルすぎるとう有力議員が批 判 (特にティーパーティー関係議員)

出典: 出典: NHK放送研究所「世界の公共放送の制度と財源」「NHK放送文化研究所年報2012」、「公共放送の在り方」(「ISSUE BRIEF」06.3.3)、「諸外国における公共放送の独立性」国会図書館13.11.15

NHK歴代会長と前職

14.02.27予算委員会 篠原孝

	名前	在職期間	出身	分類
初代	岩原謙三	1926/08/06～1936/07/12	社団法人東京放送局	マスメディア
2代	小森七郎	1936/09/05～1943/05/15	逓信省	中央省庁
3代	下村宏	1943/05/15～1945/04/07	朝日新聞社	マスメディア
4代	大橋八郎	1945/04/21～1946/02/20	日本電信電話公社	財界
5代	高野岩三郎	1946/04/26～1949/04/05	大原社会問題研究所	
6代	古垣鉄郎	1949/05/30～1956/06/13	朝日新聞社	マスメディア
7代	永田清	1956/06/13～1957/11/03	日新製糖	財界
8代	野村秀雄	1958/01/14～1960/10/17	熊本日日新聞社	マスメディア
9代	阿部真之助	1960/10/17～1964/07/09	東京日日新聞社	マスメディア
10代	前田義徳	1964/07/17～1973/07/16	朝日新聞社	マスメディア
11代	小野吉郎	1973/07/17～1976/09/04	郵政省	中央省庁
12代	坂本朝一	1976/09/21～1982/07/02	NHK	マスメディア
13代	川原正人	1982/07/03～1988/07/02	NHK	マスメディア
14代	池田芳蔵	1988/07/03～1989/04/04	三井物産	財界
15代	島桂次	1989/04/12～1991/07/16	NHK	マスメディア
16代	川口幹夫	1991/07/31～1997/07/30	NHK	マスメディア
17代	海老沢勝二	1997/07/31～2005/01/25	NHK	マスメディア
18代	橋本元一	2005/01/25～2008/01/24	NHK	マスメディア
19代	福地茂雄	2008/01/25～2011/01/24	アサヒビール	財界
20代	松本正之	2011/01/25～2014/01/24	JR東海	財界
21代	梶井勝人	2014/01/25～	日本ユニシス	財界

出典: ウィキペディア、歴代NHK会長

海外の公共放送の会長の前職

国名	機関	出身
フランス	フランステレビジョン会長 (経営委員会委員長)	ジャーナリスト(公共チャンネルFrance3社長)
イギリス	BBCトラスト委員長	オックスフォード大学総長 香港総督、英国代表EC委員、保守党
	BBC会長	BBCニュース部門プロデューサー (全員マスコミ関係者)
ドイツ	ARD会長	9州の放送協会会長の輪番制(不明)
	ZDF会長	番組ディレクター
アメリカ	PBS会長	教育放送会社役員
	NPR	ジャーナリスト(NYタイムズ)

出典: NHK放送研究所「世界の公共放送の制度と財源」「NHK放送文化研究所年報2012」
「公共放送の在り方」(「ISSUE BRIEF」06.3.3)
「諸外国における公共放送の独立性」国会図書館13.11.15 より篠原事務所作成